

平成22年8月24日
NPO法人ACN
(アケアカルチャーネットワーク)
理事長 田嶋 猛

日本の養殖業の将来は??

第8回ACN懇話会 in 松山開催に当たり、2年前のACN懇話会 in 鹿児島での月刊アケアカネット誌の池田編集長の寄稿を読み返してみると興味深い二つの話題が紹介されていました。

【1】ハマチ養殖について、過去に「1kgのハマチを生産するのに8kgのイワシを使っている。資源の浪費である」といった批判がありましたが、見方を変えれば、ハマチ（製品）とイワシ（原料）に8倍以上の価格差があったから事業として成立したわけです。ところが、この1~2年、こうした日本の漁業・養殖業経営の“根底”が大きく揺らいでおり、従来型の自助努力のみでは立ち行かなくなる恐れが急激に増した感があります。

【2】一方、下関市立大学の濱田英嗣教授は、「資源高時代の養殖魚市場と価格」と題して小誌（アケアカネット）8月号に寄せた原稿の中で、「日本市場だけを見れば少子高齢化等による縮減傾向が避けられないものの、世界的な水産物の供給不足時代を迎え、量販店などは商品確保のために国内水産物（とくに養殖魚）を重視せざるを得なくなり、売り手市場化が進むので、意欲と能力を有した養殖経営体やグループにとっては価格回復の日は間近である」旨を述べられています。

当然のことながら、意欲と能力を有した生産者は【2】「価格回復の日は間近である」に期待したことと思います。私自身も、濱田先生と同様のことを言い続けてきました。しかしながら、あれから2年が経過した現状は【1】の「自助努力では立ち行かなくなる恐れ」の傾向が更に強まった感があります。本年の配合飼料価格の値上げと時期を同じくするように、ブリ類、マダイ等養殖魚の価格が回復しています。生産者は、今の価格が持続することを願いつつも、この状況は一過性のもので、そのうちこの価格が下落するだろうと不安感を抱いています。魚類養殖会社には祖父や父の代から家業として経営してきた社長が多く、ここ10年間の断続的な価格下落と赤潮等の被害で、淘汰の荒波に揉まれ続けてきたために、家業としての養殖業の将来性に希望を見出せず、ひたすら現状維持に耐えているという感があります。

一方、クロマグロ養殖事業では従来の養殖会社に加えて、大手水産会社、食品会社、商社等が参入しました。日本では水産業界以外の大手資本の養殖業への参入は稀なケースです。赤潮等自然災害に対応する技術が未完成の上、損害保険も完備されていないハイリスクな業界で、しかも生産コストは上昇する一方、養殖クロマグロ価格は下降気味です。

このように、今の日本の水産養殖業は大手資本から中小に至るまで混在した状況です。クロマグロ、ブリ、カンパチ、マダイ、ヒラメ、トラフグなど魚種によって、養殖会社の棲み分けができるのか、それとも欧米のように大手資本に集約されるのか、行政が積極的に生産調整（適正価格の維持）に関与するのか、区画漁業権が今後どのようなようになって行くのか等々、日本の水産養殖業の10年後の姿が大いに気になるところです。

以上